

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年 6 月26日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 細 井 栄 治

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 1 番地

【電話番号】 043(274)1000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 ガバナンス・会社法務ユニット長 山 下 維 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 1 番地

【電話番号】 043(274)1000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 ガバナンス・会社法務ユニット長 山 下 維 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2026年6月25日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものとなります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2026年6月25日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件

1 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額4,549,744,713円の全額を減少し、0円とする。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額4,549,744,713円を、その他資本剰余金に振り替える。

(3) 資本準備金の額の減少の効力発生日

2026年6月26日

2 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 4,549,744,713円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 4,549,744,713円

(3) 剰余金の処分の効力発生日

2026年6月26日

第2号議案 定款一部変更の件

1 発行済のA種優先株式の全部を取得および消却したことに伴い、定款上のA種優先株式に関する規定を削除するとともに、所要の変更を行う。

2 社長の選任対象を取締役に限定せず、執行役員の中からも選任可能とするため、当社定款23条を変更し、執行役員の選任方法および役割を改めて明確にするため、当社定款29条を新設するとともに、所要の変更を行う。

第3号議案 取締役8名選任の件

松室健、細井栄治、鳥越紀良、鈴木恭孝、三代川康雄、田代真巳、寺澤達也および宮入小夜子を取締役に選任する。

第4号議案 監査役2名選任の件

都築豊久および松尾英喜を監査役に選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件	272,650	3,689	0	(注) 1	可決 98.48
第2号議案 定款一部変更の件	273,445	2,895	0	(注) 2	可決 98.77
第3号議案 取締役8名選任の件				(注) 3	
松室 健	271,685	4,628	16		可決 98.14
細井 栄治	263,588	12,721	16		可決 95.21
鳥越 紀良	271,110	5,219	0		可決 97.93
鈴木 恭孝	271,884	4,445	0		可決 98.21
三代川 康雄	271,993	4,396	0		可決 98.23
田代 真巳	271,662	4,667	0		可決 98.13
寺澤 達也	272,047	4,282	0		可決 98.27
宮入 小夜子	271,688	4,641	0		可決 98.14
第4号議案 監査役2名選任の件					
都築 豊久	265,183	11,140	0	可決 95.79	
松尾 英喜	257,118	19,203	0	可決 92.88	

- (注) 1. 可決要件は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
2. 可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。
3. 可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。